

2014（平成26）年度 事業報告

（2014《平成26》年4月1日～2015《平成27》年3月31日）

1. 研究所の組織運営

（1） 総会の開催

① 2014年度第50回定期総会の開催

- ◇ 日 時 2014年6月16日 14時～15時15分
- ◇ 場 所 自治労会館3階 役員会議室
- ◇ 出席状況 会員総数 157名（個人会員86名、団体会員71名）
出席会員 138名（うち委任状による出席113名）
- ◇ 議 事
 - ・ 2013年度事業報告・会計決算報告・会計監査報告
 - ・ 第1号議案 2014年度事業計画（案）
 - ・ 第2号議案 2014年度会計予算（案）
 - ・ 第3号議案 役員改選について

（2） 理事会の開催

① 2014年度第1回理事会

- ◇ 日 時 2014年5月12日 16時～17時30分
- ◇ 場 所 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数17名中12名出席
- ◇ 議 事
 - ・ 報告第1号 2013年度事業報告
 - ・ 報告第2号 2013年度会計決算報告
 - ・ 報告第3号 2013年度会計監査報告
 - ・ 報告第4号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
 - ・ 議事第1号 2014年度事業計画（案）
 - ・ 議事第2号 2014年度会計予算（案）
 - ・ 議事第3号 役員改選について
 - ・ 議事第4号 定期総会日時の決定について
 - ・ 議事第5号 就業規則等の制定について

② 2014年度第2回理事会

- ◇ 日 時 2014年6月16日 15時20分～15時30分
- ◇ 場 所 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数20名中15名出席
- ◇ 議 事
 - ・ 理事長などの選任について

③ 2014年度第3回理事会

- ◇ 日 時 2015年3月16日 15時～15時50分
- ◇ 場 所 北海道自治労会館 4階 第5会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数20名中16名出席
- ◇ 議 事
 - ・ 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
 - ・ 議事第2号 2015年度事業計画（案）について
 - ・ 議事第3号 2015年度収支予算（案）について
 - ・ 議事第4号 その他について

2. 調査・研究事業

(1) 調査・研究活動

① 北海道自治のかたちを考える研究会

北海道における自治のあり方を調査・研究するため、2003年度に設置した「北海道自治のかたちを考える研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学法学部教授／当研究所理事長）を2014年度も引き続き開催しました。2014年度の活動は以下のとおりです。第1回研究会の内容については、所報2015年5月号（第556号）に掲載しました。

- ◇ 2014年度第1回自治のかたちを考える研究会（2015年2月24日）

基調提起「平成の大合併と東日本大震災」

今井 照（福島大学行政政策学類教授）

- ◇ 2014年度第2回自治のかたちを考える研究会（2015年3月16日）

基調提起「広域自治をめざして－アメリカ合衆国の広域地方政府を参考に」

佐藤克廣（北海学園大学教授／当研究所理事長）

このほか、本研究会の活動の一環として、北海道内の「平成の大合併」に合併した市町村の現状と課題に関する第1次調査及び第2次調査を実施しました。同調査は、「平成の大合併」の推進期間（1999年～2010年）に合併した道内の市町村（22市町）における、合併に至る経緯・背景、合併後数年の現状と課題などに関する調査・研究を目的に、「自治労会館研究助成事業」として第1次調査（2013年10月～2014年9月）を実施し、2015年3月に第1次調査に関する中間報告書を自治総研に提出しました。

2014年10月以降は引き続き第2次調査(2014年10月～2015年9月)を実施しています。
2014年度に実施した調査は以下のとおりです。

- ◇ 函館市合併調査
 - ・ 2014年5月19日 函館市役所
 - ・ 調査参加者 佐藤理事長、正木研究員
- ◇ 釧路市合併調査
 - ・ 2014年9月1日～2日 釧路市役所
 - ・ 調査参加者 佐藤理事長、正木研究員
- ◇ 北見市合併調査
 - ・ 2015年2月19日～20日 北見市役所
 - ・ 調査参加者 正木研究員

② 生活権研究会

「生活権研究会」(主査＝結城洋一郎・小樽商科大学名誉教授／当研究所副理事長)は、2004年に発足した「憲法研究会」の一環として、特に「社会権」(憲法第25条～第28条)に関わる問題に焦点を絞る趣旨で2008年4月に設置しました。

第1期(2008年4月～2009年6月)の活動としては「労働問題」を中心テーマに、第2期(2009年10月～2013年3月)は「社会保障」をテーマに活動を行いました。

2013年7月以降からは、「公共と生活」をテーマとする第3期の活動に入っています。2014年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第24回研究会(2014年7月18日)
 - 基調提起「ILO・ユネスコ勧告から見た日本の教育労働運動」
宮田和保(北海道教育大学札幌校教授)
- ◇ 第25回研究会(2014年12月9日)
 - 基調提起「貧困問題から見える日本の住宅政策の課題」
小林秀樹(千葉大学工学部教授)
- ◇ 第26回研究会(2015年3月6日)
 - 基調提起「地域公共交通の現状と課題－労働組合の視点から」
高橋 望(自治労総合都市交通局東北
・北海道ブロック連絡会事務局長)

各研究会の基調提起の内容については、第24回研究会を所報2014年9月号(第548号)に、第25回研究会を2015年3月号(第554号)に、第26回研究会を2015年5月号(第556号)に、それぞれ掲載しました。

また、本研究会の活動の一環として、釧路市の生活保護自立支援プログラムの取り組みについて現地ヒアリング調査を実施しました。

- ◇ 一般社団法人釧路社会的企業創造協議会へのヒアリング
 - ・ 2014年9月3日 ビケンワークビル
 - ・ 調査参加者 正木研究員

③ 北海道世論調査研究会

世論調査・市民意識調査の実情と課題について研究するため、2013年3月に設置した北海道世論調査研究会の2014年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第4回研究会（2014年5月29日）

基調提起①「高橋知事・上田市政の評価～世論調査の結果から」

僧都儀尚（北海道新聞情報サービス）

基調提起②「2015年自治体選挙へのシミュレーション」

中島章夫（北海道世論調査会）

また、毎月の各報道機関による世論調査のデータを基に、「北海道世論調査会」と連携して各関係団体と合同の評論会を開催しました。

◇ 7月評論会の開催（2014年7月4日）

◇ 8月評論会の開催（2014年8月8日）

◇ 10月評論会の開催（2014年10月10日）

◇ 11月評論会の開催（2014年11月13日）

◇ 1月評論会の開催（2015年1月29日）

◇ 3月評論会の開催（2015年3月5日）

④ 非正規公務労働問題研究会

増加する非正規公務労働の実態調査などを通じて、問題の解明や先進的な取り組みを発信し、非正規労働者の待遇改善、公共サービスの質の確保・向上をはかるため、2014年度から、「非正規公務労働問題研究会」（主査＝川村雅則・北海学園大准教授）を自治労道本部と共同で設置しました。2014年度の活動は以下のとおりです。

◇ 臨時・非常勤職員に関する札幌市役所ヒアリング

・ 2014年4月23日 札幌市役所本庁舎会議室

・ 調査参加者 川村准教授、正木研究員

◇ 第1回学習会（2014年7月10日）

講演「非正規公務員問題－研究と運動の到達点と課題」

上林陽治（地方自治総合研究所研究員）

◇ 函館市における非正規公務労働問題調査の実施

・ 2014年8月28日 函館市職労会議室等

・ 調査参加者 川村准教授、正木研究員

なお、札幌市ヒアリングのレポートは所報2014年11月号（第550号）に、第1回学習会の内容は所報2014年9月号（第548号）に、函館市調査のレポートは所報2015年5月号（第556号）に、それぞれ掲載しました。

⑤ 所内研究会

◇ 第50回定期総会記念講演会（2014年6月16日）

・ 講演「平和学の探求－ブラッドフォードの感動から今日のジレンマまで」

坪井主税（札幌学院大学名誉教授）

第50回定期総会記念講演会の内容については、所報2014年7月号（第546号）に掲載しました。

⑥ 道内市町村財政の調査・分析

2014年度も引き続き、道内自治体の財政に関する情報収集、調査・分析を行いました。例年実施している道内市町村財政の決算分析（2013年度）は所報2015年4月号（第555号）に、「道内市町村決算の概要」（辻道主任研究員）として掲載しました。

（２） 共同調査・研究事業

① 地域政府と政策を考える研究会

北海道政府のあり方や政策などについて研究するため、自治労道本部と共同で2002年度に設置した「地域政府と政策を考える研究会」（2013年10月から、主査＝佐藤克廣北海学園大学教授）を2014年度も引き続き開催しました。2014年度の活動は以下のとおりです。第27回研究会の内容については、所報2014年6月号（第545号）に掲載しました。

- ◇ 第27回研究会（2014年4月25日）
基調提起「再生可能エネルギーと地域経済の活性化」
吉田文和（北海道大学教授）
- ◇ 第28回研究会（2014年7月31日）
基調提起「『チームしが』のたたかいをふりかえって」
松山真理（「チームしが」政策担当幹事）
- ◇ 第29回研究会（2014年9月17日）
基調提起「自治体首長の多選問題を考える」
新藤宗幸（東京都市研究所理事長）

② 共同研究「大災害と自治体」への参加

全国地方自治研究センター・研究所による共同研究「大災害と自治体」（事務局・自治総研）に、当研究所から正木研究員が参加しました。2014年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第11回研究会（2014年6月26日、自治総研）
報告「復興の進捗状況と課題」 齋藤俊明（岩手県立大学教授）
- ◇ 東日本大震災からの復旧・復興と財政シンポジウム（2014年9月27日～28日、石巻市）
 - ・ 基調講演「石巻市の復興と財政、福祉」
横山純一（北海学園大学教授）
 - ・ 報告①「東日本大震災からの復旧・復興への取り組みについて」
岩淵義教（宮城県議会議員）
 - ・ 報告②「石巻市における復旧・復興の現状と課題」
千葉真良（石巻市議会議員）

- ・ 報告③「気仙沼市における東日本大震災からの復旧・復興の現状と課題」
齊藤一寿（気仙沼市職労書記長）
- ・ 報告④「仙台市における復興の現状と課題」
辻 隆一（仙台市職労特別執行委員）
- ・ 報告⑤「名取市における東日本大震災からの復旧・復興の現状と課題」
鈴木智弥（名取市職労書記長）
- ・ 報告⑥「栗原市における福島第1原発事故由来の放射能による指定廃棄物の
最終処分場問題」 佐藤わたる（栗原自治研）
- ◇ 第12回研究会（2015年3月20日、自治総研）
報告「東日本大震災以降の地域の課題と協同のまちづくり」
阿部重樹（東北学院大学教授）

③ サードネットへの参加・協力

全国地方自治研究センター・研究所所属の若手研究員による第三世代ネットワーク（通称・サードネット）が2006年10月から発足し、合併調査、集中セミナーなどを開催しています。当研究所からは正木研究員が参加しており、2014年度の主な活動は以下のとおりです。

- ◇ 2014年度第1回会合（2014年6月26日、自治総研）
 - ・ サードネットメンバーによる自主報告
報告「都市計画道路の住民自治」
佐藤草平（東京自治研センター研究員）
- ◇ 2014年度第2回会合（2014年9月24日、自治総研）
 - ・ サードネットメンバーによる自主報告
報告「自治体におけるごみ処理のあり方ー小金井市を事例として」
鄭 智允（自治総研特別研究員）
- ◇ 2014年度第3回会合（2015年3月20日、自治総研）
 - ・ サードネットメンバーによる自主報告
報告「神奈川県内の指定都市にみる区予算と民主的統制」
谷本有美子（神奈川自治研センター研究員）
 - ・ 各センターの活動の情報交換、今後のサードネットの活動等

④ 自治年表編集委員会への協力

自治総研40周年記念事業「自治年表編集委員会」に、当研究所から辻道主任研究員が参加しました。

- ◇ 第1回編集委員会（2014年6月4日～5日、自治総研）
- ◇ 第2回編集委員会（2014年7月1日～2日、自治総研）
- ◇ 第3回編集委員会（2014年10月1日～2日、自治総研）
- ◇ 第4回編集委員会（2014年12月5日、自治総研）
- ◇ 第5回編集委員会（2015年2月3日、自治総研）
- ◇ 第6回編集委員会（2015年3月17日、自治総研）

⑤ 市町村合併の検証に関する「市町村長・議員アンケート」の共同実施

道内における「平成の市町村合併」は、第1号の函館市の合併（2004年12月1日）から10年が経過したのを機会に、北海道大学公共政策大学院、北海学園大学、北海道地方自治研究所、NHK北海道との共同による「合併の検証に関する市町村長・議員アンケート」を実施しました。

⑥ 自治総研ブックレットの出版事業への協力

自治総研発刊の自治総研ブックレットシリーズの出版に関して、当研究所の正木研究員が共同で企画・編集を行いました。

- ◇ 自治総研ブックレット⑰『自治に人あり⑤釧路市の生活保護行政と福祉職・櫛部武俊』（公人社、2014年12月10日）
- ◇ 自治総研ブックレット⑱『自立と依存－第29回自治総研セミナーの記録』（公人社、2015年4月30日）

(3) 他団体主催の研究会・セミナー等への参加・交流

① 反貧困ネット北海道5周年記念シンポジウム

反貧困ネット北海道（代表＝松本伊智朗・北海道大学教授）の主催する「反貧困ネット北海道5周年記念シンポジウム」に、正木研究員が参加しました。シンポジウムの内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時・会場 2014年7月12日(土) 北大学術交流会館小講堂
- ◇ 主な内容
 - ・ 講演「安倍政権下で人間らしく働くために一格差の構造と労働組合の役割」
東海林智（毎日新聞社記者）
 - ・ 講演「シングルマザーと子どもたちの貧困」
赤石千衣子（しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長）
 - ・ パネルディスカッション
パネリスト
川村雅則（北海学園大学准教授／反貧困ネット北海道副代表）
大澤真平（札幌学院大学講師）
赤石千衣子（しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長）
東海林智（毎日新聞社記者）
 - 進行 木下武徳（北星学園大学教授／反貧困ネット北海道事務局長）

② 第29回自治総研セミナー

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）が主催する第29回自治総研セミナーに佐藤理事長、正木研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時・会場 2014年9月24日(水)～25日(木) 田町交通ビル／東京都

◇ 内容

- ・ パネルディスカッション「自立支援と自治体・地域の役割」
コーディネーター 沼尾波子（日本大学経済学部教授）
パネリスト 櫛部武俊（一般社団法人釧路社会的企業創造協議会副代表）
大川昭博（元・社会保障審議会生活保護制度の在り方に関する専門委員会委員）
橋本達昌（児童家庭支援センター・児童養護施設「一陽」統括所長）
- ・ 講演①「DV被害からの自立～地域も家族も桎梏になる中で～」
戒能民江（お茶の水女子大学名誉教授）
- ・ 講演②「ひきこもり支援から見た地域福祉の可能性～ひきこもり者の力を地域づくりへ～」
菊池まゆみ（藤里町社会福祉協議会常務理事）
- ・ 講演③「「自立」の語り方～私たちは「自立」に何を込めてきたのか～」
澤井 勝（奈良女子大学名誉教授）

③ 2015年度地方財政セミナー

自治労本部と自治体議員連合が開催した地方財政セミナーに辻道主任研究員が参加しました。セミナーの内容は以下のとおりです。

◇ 日時・会場 2015年2月19日(木)～20日(金) TOC有明/東京都

◇ 内容

- ・ 講演①「2015年度予算とアベノミクス」
小泉和重（熊本県立大学教授）
- ・ 講演②「2015年度税制改正－アベノミクスに翻弄される税制」
中村良広（熊本学園大学教授）
- ・ 講演③「2015年度地財計画と地方財政－問われる一般財源確保の『フレーム』」
其田茂樹（自治総研研究員）
- ・ 講演④「『地方創生』に必要なことは何か－問われる国と自治体の見識」
片山善博（慶應義塾大学教授）
- ・ 講演⑤「2014年度普通交付税算定結果の検証」
飛田博史（自治総研研究員）

3. 講座・講演会・セミナーなどの開催事業

(1) 自治講座、地方自治セミナーなどの開催

① 2014自治講座「高齢者介護の課題と展望－自治体からの再構築」

医療と介護を一体的に扱う「医療介護総合推進法」が成立し、その中で介護分野においては、2006年を上回る大改正で、給付の抑制、利用者負担引き上げが明確に打ち出されました。とくに、要支援者に対する予防給付は、介護保険制度から市町村の地域支援事業に移行することや、現在、任意で行っている介護予防・日常生活支援総合事業の全市町村での実施など、知恵と工夫がこれからの市町村に求められることから、自治体としての態勢づくりとして、約90人の参加で開催しました。自治講座の内容については、所報2015年1月号（第552号）に掲載しました。

◇ 日時 2014年11月28日（金）13時30分～17時

◇ 会場 北海道自治労会館3階ホール

◇ 内容

- ・ 基調提起「2015年度介護保険制度の改正と地域包括ケア」

横山純一（北海学園大学法学部教授）

- ・ パネルディスカッション

パネリスト 塚越 寛（浜頓別町国民健康保険病院介護相談室
指定居宅介護支援事業所管理者）

藤井智子（旭川医科大学教授）

藤原勝子（釧路の高齢社会をよくする女性の会代表）

森田直樹（社会福祉法人北志会特別養護老人ホーム
らいらっく総務部長）

司会 横山純一（北海学園大学教授）

② 2015年度自治体財政セミナー

自治労北海道本部との共催で「2015年度自治体財政セミナー」を開催しました。セミナーの内容は以下のとおりです。なお、講演内容については、所報2015年4月号（第555号）に掲載しました。

◇ 日時・会場 2015年2月24日（火）13時30分～17時 北海道自治労会館

◇ 内容

- ・ 講演①「2015年度地方財政計画と地方財政－問われる一般財源の確保の『フレーム』」 其田茂樹（自治総研研究員）

- ・ 報告「道内市町村の財政状況－2013年度決算の特徴」

辻道雅宣（当研究所主任研究員）

- ・ 講演②「『まち・ひと・しごと創生法』の問題点と自治労の取り組み」

中平正幸（自治労中央本部政策局長）

(2) 講師の派遣

① 自治労釧根地方本部自治研集会

- ◇ 日時・会場 2014年7月5日(土)～6日(日)
ホテルグリーンパークつるい／鶴居村
- ◇ 内容「自治体財政分析講座-決算カードによる財政の健康診断」
辻道雅宣(当研究所主任研究員)

② 自治労日高地方本部自治研集会

- ◇ 日時・会場 2014年8月9日(土)
地域交流センター「ピュアプラザ」／新ひだか町
- ◇ 内容「日高管内の財政状況について」 辻道雅宣(当研究所主任研究員)

(3) 自治労の政策活動および自治研活動との連携・協力

① 第35年次地方自治研究全道集会

2014年9月に開かれた第35年次地方自治研究全道集会は、旭川市で開催され、佐藤理事長、杉谷常務理事、辻道主任研究員、正木研究員が参加し、地方自治研究活動の討論・交流に貢献しました。全道集会のパネルディスカッションの内容は所報2014年10月号(第549号)に掲載しました。

- ◇ 日時・会場 2014年9月5日(金)13時30分～6日(土)12時
ロワジールホテル旭川・旭川勤労者福祉会館
- ◇ 内容
 - <第一日目・全体集会>
 - パネルディスカッション「人口減少の下で地域の未来を考える」
 - パネリスト 浜田 哲 (美瑛町長)
 - 坂本尚志 (旭川医科大学教授)
 - 松島佳寿夫 (名寄市立総合病院事務部長)
 - 成田 敬 (NPO法人グラウンドワーク西神楽事務局長)
 - コーディネーター 佐藤克廣 (北海学園大学教授／当研究所理事長)
 - <第二日目・分科会>
 - ・ 第1分科会「北海道の産業と、環境・エネルギーを考える」
助言者 杉谷光一(当研究所常務理事)
 - ・ 第2分科会「地域住民とともに歩むまちづくり」
助言者 辻道雅宣(当研究所主任研究員)
 - ・ 第3分科会「子育てから医療・福祉・介護など、安心のまちづくり」
助言者 正木浩司(当研究所研究員)
 - ・ 第4分科会「自治体改革運動と財政」
助言者 佐藤克廣(北海学園大学教授／当研究所理事長)

② 第35回地方自治研究全国集会

自治労・自治研中央推進委員会主催による第35回地方自治研究全国集会（佐賀自治研）は、2014年10月17日～18日に佐賀県佐賀市で開催されました。この集会には、全国から約2000人が参加し、当研究所からも佐藤理事長、辻道主任研究員が参加しました。

◇ 日時・会場 2014年10月17日（金）10時～18日（土）16時
佐賀市文化会館ほか／佐賀市

◇ 内容

<第1日目・全体集会>

- ・ 記念講演「みんなが幸せになる、自治体職員の働き方」
嶋田暁文（九州大学大学院准教授）
- ・ パネルディスカッション「毎日の仕事の、ちょっと先。さがしてみよう、わがまちの未来」
パネリスト 津田大介（ジャーナリスト／メディア・アクティビスト）
嶋田暁文（九州大学大学院准教授）
川副知子（佐賀県CSO推進機構代表理事）
森 友紀（熊本県本部山鹿市職労）
コーディネーター 酒井康弘（自治労北海道本部総合研究室事務局長）

<第2日目・分科会>

- ・ 第1「住民との協働でつくる地域社会」
- ・ 第2「地方税財政と公共サービス」
- ・ 第3「人口減少にともなう自治体・地域のあり方」
- ・ 第4「地域から考える再生可能エネルギーによるまちづくり」
- ・ 第5「発信しよう！地域の農（林水産）業 つながろう！生産者（地）と消費者（地）」
- ・ 第6「セーフティネットとしての公共交通」
- ・ 第7「ワークショップ『自治研』楽しく学ぶ自治研活動」
- ・ 第8「男女がともにつくる、私たちのまち」
- ・ 第9「平和と共生のために、自治体は」
- ・ 第10「貧困・格差社会の是正とセーフティネットの再構築」
- ・ 第11「『生活者の多様性に根差した災害への備え』をめざして」
- ・ 第12「地域包括ケアシステムの構築」
- ・ 第13「自治体からはじまる地域教育へのチャレンジ」

4. 学生インターンシップの受け入れ

2014年8月21日～27日までの5日間、札幌大谷大学社会学部地域社会学科から2名の学生インターンシップを受け入れました。

研修内容としては、自治体職場の業務内容や研究所の概要説明を行い、文章校正作業、会員台帳作成業務、図書資料の整理、議会改革座談会の傍聴などに参加しました。

5. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

(1) 資料の収集・提供

地方自治体や全国地方自治研究センター・研究所などの発行する資料・刊行物、地方行政・地方自治に関する文献・定期刊行物など、資料の収集に努めました。

また、北海道自治労会館内に設置されている「自治労会館資料センター」の運営に、自治労北海道本部、自治労全道庁労連本部とともに関わり、資料の収集・管理・提供に協力しました。

(2) 所報『北海道自治研究』の発行

所報『北海道自治研究』は、2014年4月号（第543号）から2015年3月号（第554号）まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

【2014年4月／543号】

- 鋭角鈍角 日本は「右傾化」しているか 吉田 徹
- 北海道の課題
 - ・ 「北海道の課題」特集にあたって 安倍政権の主要政策の影響を中心に 佐藤克廣
 - ・ 忘れられた道政改革を呼び戻そう 神原 勝
 - ・ 北海道農業の到達点と課題 太田原高昭
 - ・ 北海道経済の成長戦略を考える 小磯修二
 - ・ きめ細かく挑戦的な北海道観光政策を 成澤義親
 - ・ 北海道と高齢者福祉・保健・医療 横山純一
 - ・ 借金重圧下の道財政と健全化の課題 辻道雅宣
- 奥尻島震災復興の教訓 北海道南西沖地震20年 山下智恵
- 欧州の国と地域から 欧州で最も環境に優しい都市森を生かし「化石燃料ゼロ」へスウェーデン・ベクショーを訪ねて 志子田徹

- 地方公務労働者の意識構造と労働者像（５）自治労北海道本部「組合員意識調査」の10年－労働基本権 杉本龍紀
- 探訪 北の風景（１） 世界有数のマガン中継地 美唄市・宮島沼 青木和弘
- 散射韻 「道版・議院内閣制」の行方
- 北海道の動き <2014・2・1～28>

【2014年5月／544号】

- 鋭角鈍角 安倍首相、本音をズバッと行ってください！ 坪井主税
- 「平成の大合併」の結末－全国の合併自治体で起きていること 島田恵司
- 「住民」をめぐる断章－「二重の住民登録」論に寄せて 佐藤克廣
- 官制ワーキングプア問題と労働組合の課題・再考－「非正規公務労働問題研究会」の発足にあたって 川村雅則
- いま教育の現場から（14） 民主教育の進展に地域が果たすこと－「栗山の教育を語る会」の活動から 泉真沙子
- 探訪 北の風景（２） 日本一の菜の花畑 滝川市・江部乙 青木和弘
- 散射韻 過剰反応と自主規制
- 北海道の動き <2014・3・1～31>

【2014年6月／545号】

- 鋭角鈍角 レジリエンスをまじめに考える 畠山武道
- 再生可能エネルギーと地域経済の活性化 吉田文和
- 地域医療・介護総合確保推進法案と今後の高齢者介護 訪問介護・通所介護の市町村事業への移行と地域包括ケアを中心に 横山純一
- 欧州の国と地域から フランス旧産炭地が挑む 炭鉱から観光への転換 北部フランスを訪ねて 志子田徹
- 散射韻 ねじれが懐かしい
- 探訪 北の風景（３） 年間300万人が訪れる札幌ドーム 札幌市豊平区 青木和弘
- 資料 地域の元気づくりに向けた地方税財政改革についての意見 地方財政審議会
- 北海道の動き <2014・4・1～30>

【2014年7月／536号】

- 鋭角鈍角 次期総合計画策定のための市民検討会議と旭川ウェルビーイング・コンソーシアム 竹中英泰
- 平和学の探求－ブラットフォードの感動から今日のジレンマまで 坪井主税
- 安倍政権の成長戦略で、日本社会はどこへ向かうのか－産業競争力会議と『「日本再興戦略」改訂2014』を中心に 荒又重雄
- 函館市による大間原発差止訴訟の提起について 兼平 史
- 資料
 - ・ 函館市大間原発訴訟にかかる経過（2014年7月現在）
 - ・ 函館市大間原発訴訟 訴状の概要

- 探訪 北の風景（4） 馬産地のナイトー競馬 日高管内日高町門別 青木和弘
- 散射韻 一線を守れぬ政治家
- 北海道の動き <2014・5・1～31>

【2014年8月／547号】

- 鋭角鈍角 白熱するスコットランド独立論争 山崎幹根
- 戦後自治のあゆみ
 - ・ 町内会・部落会の廃止と復活 佐藤俊一
 - ・ 地方公務員法制定 上林陽治
 - ・ 地方制度調査会の発足 今村都南雄
 - ・ 自治労自治研全国集会 佐野幸次
 - ・ 国民所得倍增計画 小田 清
 - ・ 農業基本法から食料・農業・農村基本法へ 太田原高昭
 - ・ 政党の都市政策 政策・政党・市民の乖離のゆくえ 土山希美枝
 - ・ 東京都「ごみ戦争」 鄭 智允
 - ・ 第二次臨時行政調査会 神原 勝
 - ・ 箕面市市民参加条例 佐藤克廣
 - ・ 野田市公契約条例の制定 勝島行正
 - ・ 第二次分権改革 岩崎 忠
 - ・ 斜里町・知床100平方メートル運動 関根郁雄
- 地方公務労働者の意識構造と労働者像（6）自治労北海道本部「組合員意識調査」の10年－政党・道政 杉本龍紀
- 欧州の国と地域から 地熱先進国アイスランド 発電や暖房、存分に活用 志子田徹
- 探訪 北の風景（5） 「新しい公共」に挑むリゾート地 渡島管内七飯町大沼公園 流山温泉地区 青木和弘
- 散射韻 見せ方のうまい人、下手な人
- 北海道の動き <2014・6・1～30>

【2014年9月／548号】

- 鋭角鈍角 ウクライナ問題とマスコミ報道 結城洋一郎
- 非正規公務労働問題研究会・第1回学習会
 - 非正規公務員問題－研究と運動の到達点と課題 上林陽治
- 資料 臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等について（総行公第59号平成26年7月4日）
- 「なくそう!官製ワーキングプア・反貧困集会」に参加して 川村雅則
- 第24回生活権研究会
 - I L O・ユネスコ勧告から見た日本の教育労働運動 宮田和保
- 「新たな労働時間制度」導入論議の問題性－その一端を労政審労働条件分科会の議論から見る 荒又重雄

- 探訪 北の風景（6） 地元のカラマツを生かす森林バイオマスのまち 十勝管内足寄町 萩本和之
- 散射韻 まちが消える
- 北海道の動き <2014・7・1～31>

【2014年10月／549号】

- 鋭角鈍角 北海道のみちを考える 平岡祥孝
- 自治研全道集会・パネルディスカッション 人口減少の下で地域の未来を考える
浜田哲／坂本尚志／松島佳津夫／成田敏／佐藤克廣
- 戦後自治のあゆみ
 - ・ 教育委員公選制度の廃止 新藤宗幸
 - ・ 市民自治型総合計画の原点・武蔵野市方式 神原 勝
 - ・ 東日本大震災と復興政策 今井 照
- 地方公務労働者の意識構造と労働者像（7）自治労北海道本部「組合員意識調査」の10年－生活意識 杉本龍紀
- 探訪 北の風景（7） 美瑛軟石で美しいまちづくり 上川管内・美瑛町 青木和弘
- 散射韻 敵はどこにいるのか
- 北海道の動き <2014・8・1～31>

【2014年11月／550号】

- 鋭角鈍角 三浦綾子と土井たか子－非戦の思想 山内亮史
- 札幌市における臨時・非常勤職員の任用－札幌市からの聞き取りと提供資料にもとづき 川村雅則
- 「劇場法」からみる中央・地方関係 酒井智美
- 戦後自治のあゆみ
 - 奈井江町－子どもの権利条例と子ども投票 神原 勝
- 定住自立圏の概要と道内市町村の取り組みの現状について 正木浩司
- いま教育の現場から（15） 貧血状態の高校－中退問題から考える 澤田展人
- 探訪 北の風景（8） コンサドーレと白い恋人パーク 札幌市西区宮の沢 青木和弘
- 散射韻 首長の決断
- 北海道の動き <2014・9・1～30>

【2014年12月／551号】

- 鋭角鈍角 だれのための解散？ 浅野一弘
- 座談会 議会改革はどこまですすんだか－改革8年の検証と課題
神原勝／中尾修／江藤俊昭／広瀬克哉
- 戦後自治のあゆみ
 - ・ 条例に基づく初の住民投票 巻町原発、沖縄県の日米地位協定と米軍基地

- ・ 分権改革以降の地方自治法 今井 一
- ・ 東日本大震災と自治体行政 三野 靖
- 欧州の国と地域から 「限界集落」を丸ごと旅館に イタリアの新しい空き家対策 今井 照
- 観光客が増加、移住する人も 志子田徹
- 探訪 北の風景（9） 工場夜景と室蘭焼き鳥 室蘭市 青木和弘
- 散射韻 魂の込め方
- 北海道の動き <2014・10・1～31>

【2015年1月／552号】

- 鋭角鈍角 人口減少対策は功を奏するか一羊は安らかに草を食めるか 佐藤克廣
- 2014自治講座 高齢者介護の課題と展望—自治体からの再構築
横山純一／塚越寛／藤井智子／藤原勝子／森田直樹
- 資料 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針
医療介護総合確保促進会議
- いま教育の現場から（16） 学校教育を蝕み続ける「原発推進教育」の実態
神 貴夫
- 探訪 北の風景（10） ニセコグランヒラフ 後志管内・倶知安町 青木和弘
- 散射韻 衰退する民主主義
- 北海道の動き <2014・11・1～30>

【2015年2月／553号】

- 鋭角鈍角 いまよう言葉づかいの陥穽 田口 晃
- 座談会 低投票率の冷めた支持で自公政権継続 第47回衆院選挙の意味するもの
相内俊一／佐保田昭宏／山本健太郎／吉田徹
- 資料 第47回衆議院選挙 北海道小選挙区・比例代表 投開票結果
- 対談 統一選の争点 論点を考える 佐藤克廣／横山純一
- 探訪 北の風景（11）
市街地のシンボル空間に 大通交流拠点地下広場・札幌市 青木和弘
- 散射韻 首長任期を考える機会に
- 北海道の動き <2014・12・1～31>

【2015年3月／554号】

- 鋭角鈍角 消費増税延期と社会保障充実策の凍結 横山純一
- インタビュー 生活困窮者自立支援制度の本格施行と自治体の課題
櫛部武俊／正木浩司
- 資料 生活困窮者自立支援法
- 第25回生活権研究会
貧困問題から見える日本の住宅政策の課題 小林秀樹
- いま教育の現場から（17） 中学校での主権者教育の現状と課題 小川一芳

- 探訪 北の風景 (12) 国際交流と農業の拠点に「たっぷの湯」生かした道の駅
石狩管内・新篠津村 萩本和之
- 散射韻 家庭、地域へ
- 北海道の動き <2015・1・1～31>

(3) 北海道自治研ブックレットの発刊

所報『北海道自治研究』2014年12月号(第551号)に掲載した、『議会改革はどこまですすんだかー改革8年の検証と展望』を、北海道自治研ブックレットNO.4として2015年2月に発刊しました。

(4) 北海道地方自治研究所ウェブサイトの運用

当研究所のウェブサイトは、2007年4月1日に開設されて以降、インターネット上での閲覧が可能となっています。

本ウェブサイトは、2012年4月1日の公益社団法人への移行に伴い、所要のデザイン変更、関係情報の更新・新規掲載などを行いました。なお、公益社団法人への移行後、本ウェブサイトは「公益社団法人北海道地方自治研究所定款」第45条第1項に定める電子公告の媒体として位置づけられました。

2015年4月1日現在の主な掲載内容は以下のとおりです。

◇ URL <http://www.hokkaido-jichiken.jp/>

◇ 主な内容

- トップページ
 - ・ TOPIC (研究所からのお知らせ) / 所報最新号の主な内容 / おくやみ「東日本大震災の被災者の皆様へ」(2011.03.25)
- TOPICS一覧
 - ・ 過去のTOPIC (2007年～2014年分)
- 研究所の概要
 - ・ 北海道地方自治研究所の沿革 (2015年4月1日現在)
 - ・ 公益社団法人への移行に至る経過
 - ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所定款
 - ・ 2014年度役員・事務局体制
 - ・ 全国地方自治研究センター・研究所一覧 (2015年4月現在)
- 業務・財務資料
 - ・ 2013年度事業報告 / 同決算報告 / 同会計監査報告
 - ・ 2014年度事業計画 / 同予算
- 出版活動
 - ・ 所報『北海道自治研究』2014年発行分の内容
 - ・ 所報バックナンバーの内容一覧 (1969年～2013年発行分)
 - ・ 北海道自治研ブックレット (第1巻～第4巻)

- ・ 北海道自治研叢書（全5巻）
- ・ その他出版物
- 研究活動
 - <継続中の研究会の開催状況>
 - ・ 非正規公務労働問題研究会の活動内容
 - ・ 「北海道自治のかたちを考える研究会」の開催状況について（2015年4月1日現在）
 - ・ 合併調査プロジェクトの2013～14年度の活動について
 - ・ 「生活権研究会」の開催状況について（2015年4月1日現在）
 - ・ 「防災・減災のまちづくり研究会」の開催状況について（2014年4月1日現在）
 - ・ 「北海道世論調査研究会」の開催状況について（2015年4月1日現在）
 - ・ 「地域政府と政策を考える研究会」の開催状況について（2015年4月1日現在）
 - ・ 「所内研究会」の開催状況について（2015年4月1日現在）
 - <終了した研究会の活動歴>
 - ・ 税財政改革研究会（2001年月～11月）
 - ・ 連合自治ネット研究会（2005年11月～2007年3月）
 - <講座・セミナー等>
 - ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所 自治講座（2012年～）
 - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 現代地方自治講座（1973～2007年＝全21回）
 - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 セミナー等（1998～2011年）
- 記事閲覧（所報記事の一部公開、2009年1月号～2015年3月号）
 - 鋭角鈍角／散射韻／いま教育の現場から／その他
- リンク
 - 全国地方自治研究センター・研究所／関連団体／その他

6. 事務局活動日誌

<2014年>

- 4月7日 2014年度第1回事務局会議 10時～自治研会議室
- 9日 2014年度第2回自治労会館研究員会議 15時～自治労会館
- 23日 非正規公務労働問題研究会の札幌市ヒアリングの実施
- 25日 第27回地域政府と政策を考える研究会 15時～自治労会館
- 25日 NPO法人北海道地域政策調査会第6回理事会 15時～昭和ビル
- 5月1日 メーデー
- 8日 2014年度第2回事務局会議 10時～自治研会議室
- 12日 2013年度会計監査 14時～自治研会議室
- 12日 2014年度第1回理事会 16時～自治労会館
- 12日 自治総研ブックレット編集委員会 東京・正木研究員

- 15日 公契約条例に関する意見交換会 16時～自治労会館
- 19日 函館市の合併調査 佐藤理事長・正木研究員
- 23日 北海道労働文化協会第43回定期総会 10時30分～KKRホテル札幌
- 23日 NPO法人北海道地域政策調査会定期総会 16時～昭和ビル
- 29日 第4回北海道世論調査研究会 15時～自治労会館
- 6月2日 交通政策基本法に関する私鉄総連ヒアリング 10時～正木研究員
- 4日 自治年表第1回編集委員会（～5日） 自治総研・辻道主任研究員
- 9日 2014年度第3回事務局会議 10時～自治研会議室
- 16日 2014年度第50回定期総会・第2回理事会・記念講演会 14時～自治労会館
- 17日 法務局へ「登記変更」提出
- 17日 道へ「事業報告等」提出
- 25日 道へ「変更の届出」提出
- 26日 道本部自治研推進委員会 13時30分～第2水産ビル
- 26日 自治総研ブックレット編集委員会 自治総研・正木研究員
- 26日 サードネット2014年度第1回会合 自治総研・正木研究員
- 26日 共同研究・大災害と自治体第11回研究会 自治総研・正木研究員
- 7月1日 自治年表第2回編集委員会（～2日） 自治総研・辻道主任研究員
- 4日 日中道民会議第39回通常総会 11時30分～センチュリーロイヤルホテル
- 4日 北海道労働文化協会文学散歩（～6日） オホーツク地域各所・正木研究員
- 4日 世論調査評論会 13時30分～自治研会議室
- 5日 釧根地本自治研集会（～6日） 鶴居村・辻道主任研究員
- 7日 2014年度第4回事務局会議 10時～自治研会議室
- 8日 所報「探訪 北の風景」編集打合せ 16時～自治研会議室
- 10日 非正規公務労働問題研究会・第1回学習会 15時～北海道青年会館
- 12日 反貧困ネット北海道5周年記念シンポジウム
13時～北大学術交流会館・正木研究員
- 18日 第24回生活権研究会 15時～自治労会館
- 25日 自治総研セミナー事前打合せ（～26日） 東京・正木研究員
- 30日 栗山町議会議員研修会 栗山町・辻道主任研究員
- 31日 第28回地域政府と政策を考える研究会 15時～自治労会館
- 8月4日 2014年度第5回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 5日 自治総研セミナー講師事前打合せ（～6日） 秋田県藤里町・正木研究員
- 8日 世論調査評論会 13時30分～自治研会議室
- 9日 日高地本自治研集会 10時～新ひだか町・辻道主任研究員
- 13日 事務所閉鎖（～15日）
- 21日 学生インターンシップの受入れ（～27日）
- 27日 議会改革座談会 14時～ホテルポールスター札幌
- 28日 非正規公務労働問題研究会・函館市調査 川村准教授・正木研究員
- 9月1日 釧路市合併調査（～2日） 佐藤理事長・正木研究員
- 3日 釧路市自立支援プログラム調査 正木研究員

- 5日 第35年次全道自治研集会（～6日） 旭川市
- 10日 2014年度第6回事務局会議 10時～自治研会議室
- 11日 2014自治講座打合せ 18時～自治研会議室
- 12日 全道庁労連第21回自治研集会（～13日） 13時30分～自治労会館
- 17日 第29回地域政府と政策を考える研究会 15時～自治労会館
- 24日 サードネット2014年度第2回会合 10時30分～東京 正木研究員
- 24日 第29回自治総研セミナー（～25日）13時～東京・田町交通ビル、佐藤理事長・正木研究員
- 25日 自治労北海道本部第56回定期大会（～26日） 9時～ホテルポールスター札幌
- 27日 東日本大震災からの復旧・復興と財政シンポジウム（～28日）
石巻市・正木研究員
- 10月1日 自治年表第3回編集委員会（～2日） 自治総研・辻道主任研究員
- 9日 2014年度第7回事務局会議 10時30分～自治研会議室
- 10日 世論調査評論会 13時30分～自治研会議室
- 17日 第35回自治研全国集会（～18日） 佐賀市・佐藤理事長、辻道主任研究員
- 11月7日 2014年度第8回事務局会議 10時30分～自治研会議室
- 13日 世論調査評論会 13時30分～自治研会議室
- 19日 自治労会館研究員会議 15時～自治労会館
- 21日 2015年度第1回自治研推進委員会 13時30分～自治労会館
- 28日 2014自治講座「高齢者介護の課題と展望」 13時30分～自治労会館
- 12月1日 所報「いま教育の現場から」第4回編集会議 13時30分～教育会館
- 5日 自治年表第4回編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 8日 2014年度第9回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 9日 第25回生活権研究会 15時～自治労会館
- 9日 日中友好道民会議交流会 18時～ホテルポールスター札幌
- 14日 第47回衆議院選挙投票日
- 15日 2014年度企画編集会議・忘年会 16時～自治労会館
- 26日 仕事納め

<2015年>

- 1月5日 仕事始め
- 14日 2014年度第10回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 15日 所報2月号座談会 15時～ポールスター
- 15日 所報2015年3月号企画・櫛部武俊氏へのインタビュー 釧路市・正木研究員
- 16日 北海道地域政策調査会第8回理事会 16時～昭和ビル
- 21日 道政課題の論点・争点提示ディスカッション 15時30分～自治研会議室
- 22日 第3回再生可能エネルギー政策情報セミナー 13時30分～かでの2・7
- 23日 シンポジウム「北海道における再生可能エネルギーの展望」14:45～北大
- 29日 世論調査評論会 17時～自治研会議室
- 2月3日 自治年表第5回編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 6日 2014年度第11回事務局会議 13時30分～自治研会議室

- 6日 非正規公務労働問題研究会2015年度活動計画に関する打合せ 17:00～
- 19日 地方財政セミナー（～20日） 東京・辻道主任研究員
- 19日 北見市合併調査（～20日） 北見市・正木研究員
- 21日 北海道大学公共政策大学院・北海道新聞共同シンポジウム「これでいいのか北海道！－本当の地方創生とは？」 14:00～北海道大学
- 24日 自治労道本部自治体財政セミナー 13:30～自治労会館3Fホール
- 24日 2014年度第1回北海道自治のかたちを考える研究会 15時～自治労会館
- 26日 自治総研結成40周年記念講演会・祝賀会 東京・ホテルグランドパレス
- 3月5日 世論調査評論会 13時30分～自治研会議室
- 6日 生活権研究会2015年度に関する企画会議 13時30分～自治研会議室
- 6日 第26回生活権研究会 15時～自治労会館
- 9日 2014年度第12回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 11日 NHK市町村合併アンケート結果の打合せ 10時30分～自治研会議室
- 16日 2014年度第3回理事会 15時～自治労会館
- 16日 2014年度第2回北海道自治のかたちを考える研究会 16時～自治労会館
- 17日 自治年表第6回編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 20日 サードネット2014年度第3回会合 13時～自治総研・正木研究員
- 20日 共同研究「大災害と自治体」第12回研究会 15時～自治総研・正木研究員